

会 議 録

会議の名称	第 3 回（仮称）第二次小牧市企業新展開支援プログラム策定検討委員会					
開催日時	令和 2 年 2 月 1 9 日（水）午前 9 時 3 0 分～午前 1 1 時 1 5 分					
開催場所	小牧市役所本庁舎 4 0 2 - 2 会議室					
出席者及び欠席者	<p>【委員】</p> <p>○出席者</p> <p>清水真（中部大学 教授）</p> <p>鈴木義久（東春信用金庫 理事長）</p> <p>長谷川雅彦（株式会社ベルカンパニー 代表取締役）</p> <p>坪井和巳（小牧商工会議所 専務理事）</p> <p>秦野利基（株式会社竹藤商店 代表取締役）</p> <p>中村公彦（株式会社大京化学 代表取締役）</p> <p>尾関雅俊（こまき新産業振興センター センター長）</p> <p>小林直浩（地域活性化営業部長）</p> <p>○欠席者</p> <p>小塚智也（市長公室長）</p> <p>【事務局】</p> <p>竹内隆正（地域活性化営業部次長）</p> <p>加藤吉宏（商工振興課長）</p> <p>久田雅樹（商工振興課長補佐）</p> <p>関戸一憲（商工振興課）</p>					
傍聴の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可	<input type="checkbox"/> 否	傍聴定員	3 名	傍聴人数	0 名
会議次第	<p>1 （仮称）第二次小牧市企業新展開支援プログラム工程表について</p> <p>2 産業振興の基本理念、戦略、基本方針について</p> <p>3 産業振興の具体的方策について</p> <p>4 その他</p>					
問合せ先	小牧市役所 地域活性化営業部 商工振興課					
会議内容	別紙 1 参照					

会 議 内 容

1 (仮称) 第二次小牧市企業新展開支援プログラム工程表について

事務局 資料 1 に基づき事務局より、主に①プログラム策定期間を令和 2 年 1 0 月末に延期 ②策定検討委員会の回数を 1 回増やし 4 月末に開催すること ③プログラムの策定期間を「まちづくり推進計画」の策定期間と合わせて、6 年間とするものの 3 点について説明。

委員 プログラムの策定期間が長くなるのは構いませんが、途中で経済環境が変わる可能性がありますので、そのような場合はその都度必要な補助制度をつくってほしいと思います。6 年間ずっとこのままということになると使いにくいかと思います。

事務局 具体的な補助制度については、6 年間固定ということではなくて、実際の申請状況や皆さんのご意見を参考にしながら随時見直しをすることは可能と考えておりますので、柔軟に対応していきたいと思えます。

委員長 それについては、要望があったらということですか。それとも事務局で色々考えて変更していくということですか。

事務局 要望全てに対応するのは難しいかと思いますが、両方で対応していきたいと考えています。

委員 市ではこのような計画の成果を検証するにあたって、中間年度に進捗状況を確認する会議をもって制度の拡充等について議論している部署もあります。先ほど事務局はフレキシブルに対応するということができたが、定期的な見直しをするかどうかということを経営の規模まで含めて、この委員会のなかで決めていただけますと、見直しについてもしっかりと対応ができると思っています。そこはまた事務局から提案させていただきます。

委員 企業の場合はビジョンが必要なもので、5 年から 1 0 年の長い計画を作りながら目指す方向をはっきりさせて、毎年ごとや隔年ごとに見直しをするのが一般的です。このプログラムの場合は社会情勢に大きく左右されるので、少なくとも 2 年ごとには見直しをする必要があると思います。

事務局 わかりました。見直しのスケジュールについても検討させてい

たきます。

2 産業振興の基本理念、戦略、基本方針について

事務局 資料 2、資料 3 に基づき事務局より説明。

委員 資料 2 の基本理念についてはその通りだと思います。次に基本方針 1 についてですが、「先端産業集積強化」とありますが、前回の会議で「先端産業」というワードについてピンとこないという意見もあったかと思いますが、このような戦略や基本方針には市が今後どのような産業構造になりたいかという具体的なメッセージを示してほしいと思っています。例えば、先端産業でいいますと、市は「地域経済分析報告書」を作っていて、その中でロボットや航空宇宙や次世代自動車にあたる分野を支援するとしています。ただ、そういっても中小企業は簡単にはその分野に参入できないので、どうしたらそこに参入できるかということ、もう少し具体的に表してほしいと思います。この基本方針①の下の補助制度を見ると現状のプログラムと一緒にですね。やはり新しいプログラムを作成するからには、掘り下げて具体的に記載してほしいです。中小企業が単独で先端産業に参入できないということであれば、スタートアップとの連携が必要なのでそのようなことも新しい視点で入れてほしいと思いますし、基本方針②の産業立地も必要ですけども、さらにはシェアリングエコノミーで工場アパートやインキュベーションセンターを創るといった、より企業の腹に落ちる具体的な施策を記載してほしいというのが私の意見です。

事務局 資料 2 につきまして、本日は基本理念、戦略、基本方針について議題とさせていただいております、その下にある具体的施策というのは、今ある制度をここに繋げると。という形で表記しております。今後具体的施策について、補助制度に限らずそのようなものも検討して各委員会のほうでご提案させていただきたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

委員 この頃いろんな団体が集まる機会があったのですが、そこで働き方改革助成金はないのかという話になりました。そこでたまたま中部経済産業局の方とお話しする機会がありましたので、このような助成金を創ることはできないか聞いたところ、3,800 億円の「ものづくり補助金」がありますので使い道はないですか。という答えだったのですが、

それは違います。補助金を使う側のベクトルを考えて施策を行わないと本末転倒だということです。お金ありきで使うのではなくて、必要があるから使うということなのです。ですので、企業のニーズの掘り下げをしないままの補助制度だけの掲載だと、利用実績も上がってこないと思います。また、セミナーの開催やガイドブックの発行はどこの団体もやっていますが、本当にそこにニーズがないと利用はないですし、最終的になぜ補助制度を使わないのかということ、使い方がわからないということです。ですので、ここの乖離を深く考えたほうが良いと思います。

委員 戦略はこうなのかもしれませんが、基本方針のなかに先ほどの意見でもありました「働き方改革」が見えてこないことや、「まちづくり推進計画」でもそうですが、小牧市の企業ブランドをどのように高めていくかということや、中小企業があと何年後には半分になってしまうという声もあるなかで、事業継承をどのように考えていくかということ。また、SDGs や BCP 対策など企業を取り巻く環境が昔の一辺倒ではなくなってきていることがすごくあって、この資料のなかでは商工振興策だけ触れられていますが、実際には外国人労働者が増加ということもあり、企業がどうすれば働き手にも豊かに暮らしてもらえるのかという側面支援は企業が生き残ることにとってすごく重要です。その重要な観点がこのなかから見えにくい感じがします。例えば多文化共生なら他の条例等があるとすれば、上位で企業に対する何かが繋がっているだとか施策の体系的にどうなのかということも踏まえて判断しないといけない部分もあるので、この資料のみ見ても事業者はうまく使えるのかと感じてしまうのではないかと思います。

事務局 中小企業を取り巻く環境については、実際に直面している問題であると思います。商工会議所でもそのようなことに積極的に取り組んでいかれるということも聞いております。本日も提案した資料のなかには、そのような概念が入っておりませんのでまた検討させていただきます。

委員 この資料の基になった「まちづくり推進計画」の基本施策の目的が、市内企業の流出防止と市外から多くの企業を呼び込むという2つが上げられると思いますが、市内企業の流出防止という点については、力がある企業こそ市外へ出ていくという現実もありますし、逆に市外から多く呼び込むといってもそのような工業団地があるわけでもないの

、この根本的な目的が違うのではないかと思えてなりませんし、最上位のビジョンが欠けてくると何をとっても小牧市の現状と合わなくなってしまうと思います。

委員長 ただ、ある程度は市長部局で決まったものに方向性を合わせていく必要があるということですよね。

事務局 そうですね。「まちづくり推進計画」の内容はこの形で決定をしております、これからPRをしていくということです。

委員 私は表現の仕方だと思うので、商工振興という狭い分野で捉えるところなるかもしれませんが、働く人達のことを考えた支援施策はあってしかるべきなので、おそらくそれは「まち・ひと・しごと」総合戦略のなかに入っています。そうすると商工振興も入っているし、他の部署も連携して取り組んでいるところがあるので、そのような体系のなかの必要な部分をこれに盛り込んだ形で企業へ提案をしていくべきじゃないかと思います。表現の仕方を変えることでカバーはできるので、これだけに留まってしまうと企業者にとってはわかりにくい。ですので、表現の整理が必要だと思いますし、整理をするなかでサポートをする仕組みが無ければ、別の担当課だったとしても改めて整備をしてもらう必要があるかと思います。

委員 外国人雇用に関しては、小牧商工会議所と一緒に開催したところかなり人気が高いというように聞いておりますので、そういった点多文化の関係も認識を持ちながら動いていきたいと思っておりますが、実は国の施策に翻弄されており、市が独自でやりにくいといったのが現状です。国がやりましようと言うわりには、お金は出さないということでなかなか市が動けないのです。例えば、企業が外国人を1人雇った場合は、交付金をもらえるということであれば良いのですが、そのようなことはなかなか難しいのが現状です。とは言え、プログラムに入れるべきだという考えはごもっともだと思いますので、視野を広げたということであれば補助としての体系的なものではないかもしれませんが、プログラムとして取り扱っているということで検討は事務局のほうでさせたいと思っています。

また、企業流出防止と流入については、小牧市の実情として農業サイドでは、農地の埋め立て、開発はまかり成らんということで、これ以上埋めてしまうと農政局が崩壊してしまうということです。都市近郊の小牧

市ということで需要はたくさんあるのですが、なかなか厳しいです。今、春日井市や岩倉市がかなり工業団地を作っていますが、それはなぜかという、小牧市がやってきたことを見てやっと未整備の土地に開発を始めたということです。

もう一つ、小牧市の利点と同時に欠点なのが、小牧市は工業用地のブランドということです。東京の工業関係の業界では「小牧」は通じるという話も聞きました。ということは土地が近隣自治体と比較して高いということでもあります。地権者もそれを知ってしまして相場観で折り合いがつきにくいことや、耕地整理をしてそこで大規模に農業をされている土地には工業誘致はできません。そこは「まちづくり推進計画」でも農業を守る内容でもあります。ただ、そこのすみ分けをある程度したなかで限られた土地を見繕ってはいまして、それをどの時点で小牧市が開発するかという点で宝の土地となっています。岩倉市さんの場合は開発した土地の使用についてどんな企業でも申込できて、セレクトはできません。ということになると、私たちが考えるべきは市の発展に尽くしていただきました、市内企業が流出防止のためにその宝の土地を使ってもらいたいと思っています。ただそれをどのタイミングでどのようにするかは、市内企業の進出等の情報があまり耳に入っていないことと、規模感の問題もあるので明言はできませんが、その土地については農業担当へは農業への投資はしないようにという指示をしています。ですので、工業団地を集めましょうという意味での市外流出防止策は今回のプログラムで書ききれないところもあるかと思います。また、流出防止の方法についても土地をもって開発するというのも一つですし、設備更新の部分での切り口もあるかと思うので、その点については今後また掘り下げていただければと考えております。

委員長 基本方針に従っていくつか補助制度がありますが、また柔軟に検討をお願いします。

事務局 資料4に基づき事務局より説明。

委員 前回の会議で出た意見を反映させていただいてありがとうございます。先ほどの意見でもあったように、小牧市は土地に限界がありますということなので、いかに有効活用できるかが重要だと思います。そこでシェアリングエコノミーの観点から、工場や駐車場等を共有して

有効活用する発想が重要だと思っております。東京都でも工場アパートの補助金で事業主や地主にも対象としております。地主も対象にすることで新たに土地が出てくることも期待されますので、是非こういったことも検討してもらえると良いなというのがお願いです。

あと、「小規模事業者情報発信支援補助金」については前回の会議の意見に対して、補助率のアップということで回答いただいておりますが、手続きの簡素化という面についても検討してもらえたらと思いますし、さらにウェブマーケティングを支援する制度まで拡充できれば利用数も上がると思います。

それから、「販路開拓支援補助金」について、市としてこういう産業を育成したいという姿勢を表す一つとして、地場産業をPRする場合は補助率を2/3にするとか、コマ料のみではなくて、滞在費を含めた旅費についても補助対象にしてもらえれば、より多くの企業に利用してもらええると思います。

また、「産学連携・企業間連携事業費補助金」は実績が少ないという理由で見直しとなっておりますが、これはPRの問題なんだろうと思っております。実はこまき新産業振興センターでもこのような産学連携や企業連携は力を入れていく方向であります。国もサポイン事業といって1億円近くを補助するといった制度を創っておりますが、これはPRすれば手を挙げる企業が多いと思います。あと、オープンイノベーションでスタートアップと組んで事業に取り組みたい企業もありますので、この制度はできれば継続してもらって、PRの方法を考えたらどうかと思います。

「ICT・AI 設備導入補助金」については、設備の購入のみに限定せずにソフト面に関しても補助対象にできるような制度にしてほしいと思っております。

最後に、「就職支援サイト掲載補助金」についてですが、これも人手不足に対して有効な制度だと思いますが、中小企業がリクナビ等を使っただけの募集がどれだけあるかわかりませんが、下手をするとブラック企業に悪用されてしまわないかという心配もあります。また、働き方改革の視点から社内規定の整備や福利厚生制度の充実に対する支援やそれを行うためのコンサルまで補助の対象にしてもらえたらと思います。

事務局 「小規模事業者情報発信支援補助金」のなかで事業計画の策定を条件としている点についてですが、まず中小企業の皆さんとしては、

自分達の技術をPRする機会が少ないといった声がありました。そういったことを踏まえまして昨年度新設したところです。その中で中小企業の問題点として事業計画を作っていないことがありましたので、ここは小牧商工会議所と相談させていただきまして、この2つを絡めてあえてこのような制度にした経緯があります。その他いろんな制度を掘り下げていただいてご意見いただきましたが、先ほどの事務局の説明でさせていただきましたとおり、予算の制限もありますのでそのバランスを考えていきたいと考えております。また、PRの仕方についても再度検討させていただきまして、制度を継続するか廃止するかを決めさせていただきたいと思っております。

委員長 ICTやAIについては、ソフトの維持費もかかってくるケースも多いのでその点についても検討をお願いします。

委員 全体的な予算の考え方も理解できますが、「ISO認証取得助成金」を見直しとしていますが、更新についても費用がかかりますので、取得だけではなくて更新についても考えていただけると良いと思います。

それから、「高度先端産業」や「航空宇宙産業」というワードについて、小牧市にどれだけ該当する企業があるのかという意味であまりピンとこないです。ですので、このまま残して良いのかと率直な疑問です。

また、最近の流れはSDGsだとかBCPの構築が企業の存続においては重要だと思います。ですから、そういったことに対する補助金の新設。

それから、働き方改革についてですが、例えば従業員の労働時間の管理にかかる設備の導入にかかる補助金も考えていただけるとありがたいです。

事務局 「ISO認証取得助成金」については、利用実績が少ないということもありますし、元々更新に関する補助制度もありましたが、当時企業の成長にあまり効果がないという判断があって廃止となりました。

限られた予算のなかで、広く補助制度を使っていただくことを考えますと、一つの考え方としまして最初のとっかかりの部分を補助させていただくという考え方もあると思います。企業の維持まで面倒を見ていくとなると限られた企業しか補助できないことも考えられると思っております。そういったことを踏まえてまた検討させていただきます。

あと、先端産業についてですが、元々のプログラムに航空宇宙産業の集積が謳ってあり、このような補助金が残されておりますが、また検討さ

せていただきます。

SDGs や BCP、働き方改革については、他部署が担当しておりますので調整しながらこのプログラムに取り入れることができるかどうかを検討していきたいと考えています。

委員 予算の問題もありますので、最終的にはこうなるのだろうなという印象なのですが、視点を変えて、補助金のターゲットについてです。大きい会社と小さい会社では全く文化が違います。航空宇宙産業に特化しようという会社もあれば、明日の1人をどのように雇うか悩んでいる会社もあります。ですので、企業規模別にアプローチの仕方を変えていかざるを得ないかなと思いました。

もう一つ、小牧市の制度で完結するのか、国の制度に繋ぐのかという視点でも見方が変わってきます。国の制度に繋ぐのであればそのための支援というやり方もありますし、先ほどの意見でもありましたサポイン事業に繋ぐということであれば「企業間連携助成補助金」も残したほうが良いのかもしれない。

最後に、私の経験から企業の方に補助金だけ見せても、わかってもらえないですね。まず、知らない、使い方がわからない、使ってみると大変だったという声をよく聞きます。そこをどうサポートしていくかというのが大事です。サポートの形は様々ありますので、理想論になってしまうかもしれませんが、誰に対してどのような補助金で、どのような目的で誰が担当しているのかがはっきりしたものとわかりやすいかなという印象があります。

委員 「産学連携・企業間連携事業費補助金」や「経営・技術専門家派遣利用費補助金」について、見直しという判定が続いているのですが、PRや企業にとってイメージができていないので使われてないのではということを感じています。今の時代、連携じゃないと新しい事業に取り組めなくて、単独では難しいと思います。どうやってシェアしながら最先端事業に取り組むかというのはすごく大事なことで、それは小牧のブランドイメージに「夢・チャレンジ始まりの地小牧」とあるので、戦略3のなかに、連携で新しいものを生むだとか、専門家と組んで考えるということがあっても良いのではないかと思います。

創業・起業というとゼロからというイメージがあるのですが、今の企業に必要なのは第二創業という視点です。今の事業者が新たな視点でどの

ように自分の守備範囲の隣の事業に出るかだとか、既存事業と成長の可能性のある事業をどのように組み合わせながら取り組むかということは、1人では考えられなくてパートナーが必要ということを加味すると、「産学連携・企業間連携事業費補助金」や「経営・技術専門家派遣利用費補助金」と戦略3を融合させて、ブランド戦略とくっつけていけば何か良いものが生まれるのではないかと思います。

また、先日の東部まちづくり戦略会議のなかで大学の先生方が5人ぐらいいらっしゃいますが、皆さん言われるのが「チャレンジ」という言葉です。チャレンジであれば小牧市のブランドのなかで実行すれば良いと思いますので、CIとどのように繋げるかということ考えた場合に、シティアイデンティティとコーポレートアイデンティティがうまく融合していけるような魅力を表現できると、目的である市外から小牧に来て開業しようとする人が増えると思いました。

事務局 利用実績が少ないという理由で見直しと判定したところがありますが、PRが足りないことも一つの要因かと思いますので、その辺りも踏まえて再検討させていただきます。

委員長 他部署でPRを支援する部署はありますか。

事務局 SNSを通しての発信は、広報広聴課で行っておりますが、PRの件については先ほど色々なご意見をいただきましたので、ガイドブックの見やすさにも繋げていけると思いました。また補助金の数についても入り口をわかりやすくするという意味で統廃合の案を資料とさせていただきます。それについてもご意見をいただきましたありがとうございます、それを含めていただいたご意見を参考にさせていただければと思っております。

委員長 このマッチングや連携に対する補助は、どのように手続きを進めれば良いのかわからない企業が多いと思います。そうすると、補助制度を揃えても利用実績が少ないままになってしまうと思うので、しっかりとしたPRができるシステムを構築した後で改めて制度を創るという方法もありかと思います。

委員 良い事例を学習しないとイメージできないということもあると思います。確かに市の制度ではなくて、県や国の制度のなかで連携が進んだ事例はおそらくあると思います。例えばそのような事例紹介をセミナー形式で開催できたりすれば、「夢・チャレンジ」に繋がっていきけるか

と思います。

委員 PRする機能としての一つが、こまき新産業振興センターだと思っております。例えば去年から中部科学技術センターの会員になりましたが、これは中部地区の大学・研究機関のネットワークなのですが、そのような機関と情報連携をしながら、産学連携を進めていきたいと思っています。

委員 基本的に補助金というのは、利用件数が一番大事だと思っています。より多くの企業に補助制度を使ってもらうように努めることが小牧市の役割です。改めて企業支援ガイドブックを見てみると、私は知らなかったですけど、すごく良い補助制度がたくさんあります。そこで思ったことが、補助制度を使っている人だけ見るということは知っている人だけ得をしているのがイメージです。アンケートには東春信用金庫から聞いて知ったということも記載してありましたが、商工会議所、金融機関、コンサルに何回も周知することが一番必要だと思います。

また、補助制度の整理の仕方としては、先ほどの意見でもありましたが、企業規模別にわかるようにして、さらにできればライフステージ別にも分けると自分の立場に応じた補助制度が目に入ってくると思います。

あと、「起業・会社設立支援補助金」は拡充ということですが、創業者はすごく喜ばれると思います。創業時の数十万円というのは本当に役に立つので、積極的な周知をしてよりたくさんの人に使ってもらえるようになれば、小牧市の大きな役割を果たせると思っています。

委員 東京や名古屋にコワーキングという場があります。最近の創業は小さいものが多くて、例えばIT系の方々が3～5人ぐらいでパソコン一つで打合せをして、新しいビジネスが生まれています。実際にそのような方々が集まる場所がコワーキングスペースでして利用料は格安です。そのような場所が小牧市にもあると、今までにないチャレンジしたい人達が集まってきてもらえるかなと感じました。

委員 インキュベーションセンターでもスペースを貸すだけではなく、交流や情報交換しながら切磋琢磨していく場は必要だと思っているのと、商業者やサービス業の方々にとっても、アンテナショップとかを出店できるような場が用意できれば良いと思っています。

委員 資料4の統廃合によって入り口をわかりやすくするという考え方には賛成ですが、統廃合して中身見てみたら細かかったということだ

と結局分かりにくいままです。そこの誤解がないようにある程度使える幅を再考して提案してもらえるとありがたいです。ただ単純にまとめるだけではなくてということです。

委員 こういうことをやりたい、限度額いくらまでとすると絞りやすいと思います。ホームページ等でも色んなメニューの入り口がありすぎると、探すだけで疲れるし止めてしまうケースもあると思いますので。

事務局 「就職支援サイト掲載助成金」について、他の自治体で似たような助成制度を見てみると、大手求人会社にかかる掲載料のみを対象としているケースが多いです。中小企業が求人サイトを使って求人活動をする場合、サイトの規模感でいえば費用は高くても、大手のほうを活用しやすいのでしょうか。

委員 私の会社はこの前「リクナビ」で求人活動しました。目的は求める人材を雇用することなので、そのような方を雇用することができればそこにかかる費用はどうでもよいので、そのニーズとのバランスだけではないでしょうか。ただ人手不足になるとハローワークから中堅の求人会社で最終的に大手に行きつくのはしょうがないと思います。

委員 どのような人材をターゲットにしているかということなので、会社の規模や職種によってかなり差があるので、小牧市としてどの層をターゲットにするかが大事だと思いますよ。

委員長 これは求人サイトにかかる費用だけが対象なのでしょうか。例えば企業展に出す時の支援のようなものは含まれてはいませんか。

事務局 現時点では求人サイトのみにかかる補助で考えています。

委員長 リクナビやマイナビが150万円ほどかかりますので、規模の小さい企業だと苦しいかなと思います。

事務局 いただいたご意見を参考に制度設計を考えていきます。

委員 毎年商工会議所から小牧市に要望を出させてもらっていましたが、その要望には入っていませんが、外国人を雇用するのに時間とお金がかかるとい声は会員企業さんからありました。ですので、その点についても先んじて何か制度を創ってもらえると嬉しいです。

委員 このプログラムの内容は工業がメインで商業の内容が少ないというご意見もいただいております。特に今キャッシュレスという点について大変革期だと思っております。そこで来年度に小牧の商業について現状調査から深掘りをする予定であります。今後プログラムの見直し

をしていく上で、その検証結果を踏まえた上で新たな補助を出すべきということであれば追加していく必要があると思っております。ですので、工業のみを重視しているわけではないということも、皆様に認識いただいたうえで進めていただければと思います。

委員 求人に対する補助については、求人サイトだけではなくて例えば大学生向けの企業展に出展する際の費用についても助かると思うので、求人活動について総合的に補助できる仕組みにしてもらえるといいかなと思います。

あと、中小企業振興条例のなかに職業観の育成が入っています。例えば、職業体験やインターンシップなどを通して次世代の働き手に、小牧市で働くことの魅力を伝えていくことは継続していかないと、市外流出が進んでいってしまいます。そのために企業のブランド化を進めるということですが、職業体験等についてもサポートしてもらえると良いかと思いましたが、予算の上限もあるかと思いますが、条例をカバーしようと思うとどのような施策があっても良いと思います。

委員 法人税の国税化は痛いですが、法人市民税がたくさんあるので補助制度に予算をたくさんつけてもらえたという歴史があるのですが、その原資が途絶えてしまうと、財政当局からの風当たりが強くなってしまいうので企業の皆さんにもっと稼いでいただかないといけないという議論になってしまいます。

委員 金額はいくらぐらい減収するのですか。

事務局 一年間で10億円ぐらいです。

委員 皆さんが喜ばれるように有効に予算を使わないといけませんね。

委員長 その他の意見は無いようですので、これで終了させていただきます。本日はありがとうございました。